

令和8年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象262社、回答115社）。

1. 事業環境

- ・ 本年度の総体的業況について、「よい」が昨年度よりも増加し（46%→57%）（回答者比率、以下同じ）、「大変良い」「変わらない」は減少（あわせて47%→31%）し、「大変悪い」「悪い」は若干増加した。（あわせて6%→11%）
「よい」「大変よい」の合計は引き続き前年度より増加した一方で、「悪い」も若干増加したことから昨年度と傾向が異なる結果となった（図表1-1）。
- ・ 来年度の総体的業況見込について、「よい」はほぼ昨年度と同じ（36%→37%）、「変わらない」は若干減少した。（53%→47%）来年度見込は昨年度と同様の傾向である。
- ・ 操業度、受注、売上高、営業利益について、操業度の「増加」（本年度）が昨年度よりも増加している（24%→43%）点が大きく異なるが、いずれも「増加」と「横ばい」が多くを占めている状況は昨年度とほぼ同じ結果となっている。
一方で、来年度見込みについては、操業度の「増加」が昨年度よりも増加している（34%→39%）ほか、受注（21%→35%）、売上高（26%→41%）、営業利益（21%→24%）となっている。（図表1-3～図表1-6）。
- ・ 当面の課題（複数回答可）について、「人材確保」「利益の確保」の順は昨年同様となっている。また、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（27社→39社）及び「生産性向上」（21社→33社）は昨年度に比べ増加した。（図表1-7）。
- ・ 今回追加した中東情勢の影響について、「影響がでている」は63社であり、「今後影響する見込み」「懸念がある」と併せると98%と、多くの企業に影響が出ている。（図表1-10）。
- ・ 増産に向けた投資については「投資済みで今後もさらに投資予定」「今後投資予定」を併せると59%となった。（図表1-11）
- ・ 当会に期待することについて、「人材確保・育成対策」（56社）が最多であることは昨年度と同様である一方、「海外情報の収集・提供」（41社）、「オフショア事業への取組」（33社）が増加している点は昨年度と異なっている（図表1-12）。

2. 技術開発

- ・ 研究開発投資については、昨年度と比べ、「増加」が増加（40%→50%）し、その分「横ばい」は減少（47%→38%）した（図表2-1-1）。その要因・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（60社）や、「競争力強化」（54社）、「規制への対応」（33社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（32社）の割合が高いことが窺える（図表2-1-2）。
- ・ 技術開発の重点項目については、「GHG削減など環境負荷低減に関する開発」が昨年同様に最も多く（61社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」「機器の状態監視等サービス向上に繋がる開発」、「船員の労働環境改善に繋がる開発」「安全性を向上させる開発」の順となっている（図表2-2）。昨年度と同様に環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることに加え、「船員の労働環境改善に繋がる開発」が増加したことが昨年度と異なる点となっている。
- ・ 技術開発における課題や問題点については、昨年同様「研究開発人材の確保」が最も多く（66社）、

次いで「若手技術者の育成」、「製品・技術動向の把握（情報収集）」の順となっている（図表 2-3）。引き続き人材に関する問題意識が強いことが窺える。

- ・異業種・異分野との技術開発連携について、「進めていない」が最も多く（78 社）、次いで「進める予定だが、まだ具体的な対応はしていない」、「以前より進めている」の順となっている（図表 2-8）。「進めていない」が大半ではあるが、2 割は進める方向であることが窺える。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況について、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技能者 49%、技術者 53%）が最も多く、昨年度とほぼ同じ状況であった。（図表 3-1）。
- ・新卒の採用状況についても昨年度と同様の傾向であり、「ほぼ求人通り」が最も多く（42%→43%）、「採用実績僅か」が続いている。（37%→33%）（図表 3-2）。
- ・人材確保の方法については、引き続き昨年度と同様の傾向であり「中途採用」（110 社）が最も多く、次いで「新卒者採用」（88 社）となっている。（図表 3-3）。
- ・外国人技能者の在留資格「技能実習」による受入については、「受け入れ予定はない」が 86 社と最も多く、一方、「受け入れている」「受け入れを検討している」を合わせると 27 社であった（図表 3-4）。
- ・育成就労制度については、「予定なし」が 77 社と最も多く、「検討中」が 20 社であった（図表 3-5）。
- ・外国人技能者の在留資格「特定技能」による受入については、「受け入れ予定はない」が 85 社と最も多く、一方、「受け入れている」「受け入れ予定がある」「受け入れを検討中」を併せると 29 社であった（図表 3-6）。

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、増加 30%、横ばい 27%、減少 3%となっており、昨年度と同様の傾向にある状況が窺える（図表 4-1）。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（75 社）が最も多く、次いで「艦船・巡視船（防衛装備移転）」（44 社）、「オフショア（石油・ガス）」（26 社）、「漁船」（21 社）、「洋上風力」（20 社）の順となっている（図表 4-2）。
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（44 社）、次いで「インドネシア」（26 社）、「韓国」（21 社）と昨年度と同様の順番となった。昨年度と比べるとフィリピンの増加が目立つものの回答数に大きな変動はなかった（図表 4-3）。
- ・海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報については、「海外船主、設計、造船所への営業」（37 社）が最も多く、次いで「各国へのアフターサービス体制」、「海外顧客対応可能な人材」、「海外顧客とのネットワーク」などが挙げられている（図表 4-5）。

5. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについて、「IMO」（55 社）が最も多く、次いで「国土交通省等の国内規則」（33 社）、「ISO」（24 社）の順となっている（図表 5-1）。

以 上

令和8年8月5日

令和8年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

回答数：115社(262社中) (昨年度：98社)

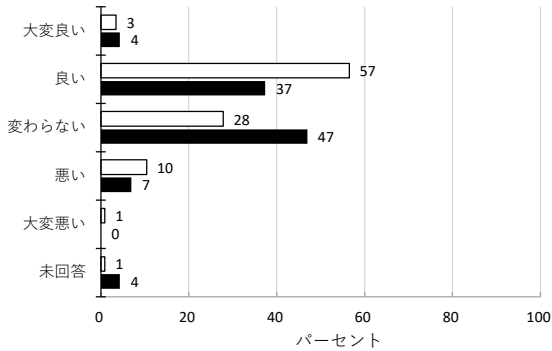
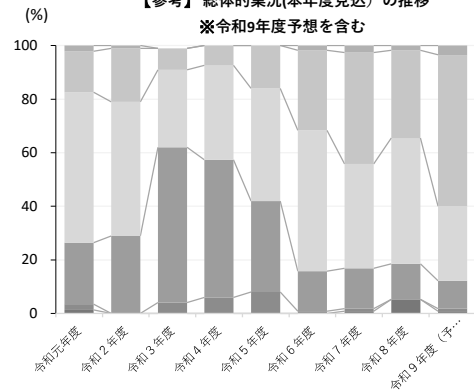
1. 事業環境

本年度

来年度

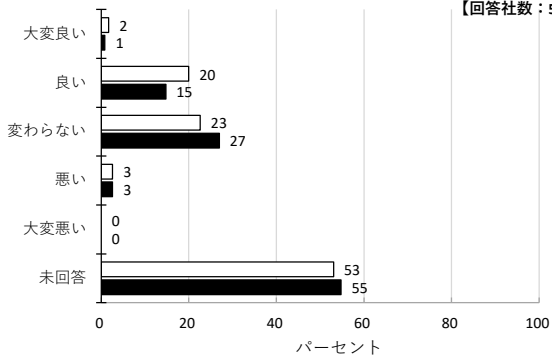
1-1 総体的業況

【回答社数：114社】

【参考】総体的業況(本年度見込)の推移
※令和9年度予想を含む

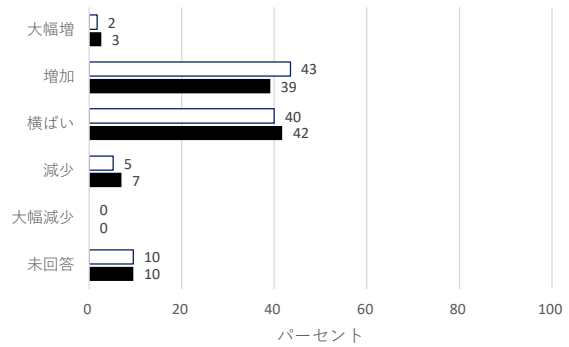
1-2 海外系列企業の相対的業況

【回答社数：54社】



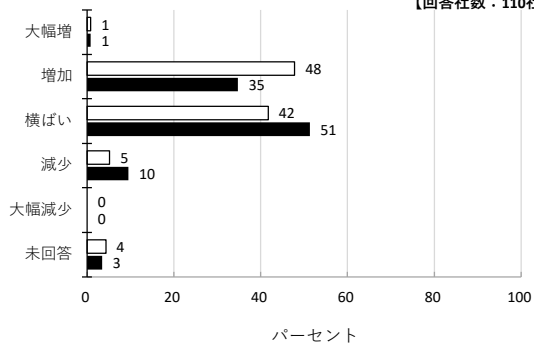
1-3 操業度

【回答社数：104社】



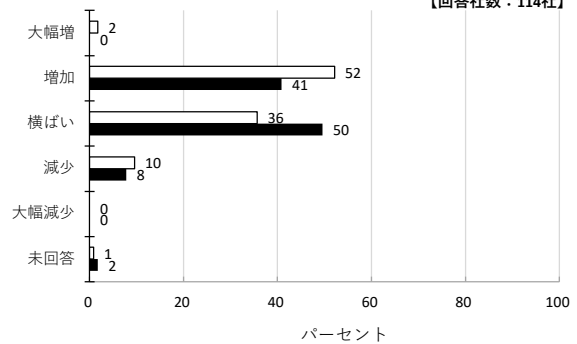
1-4 受注

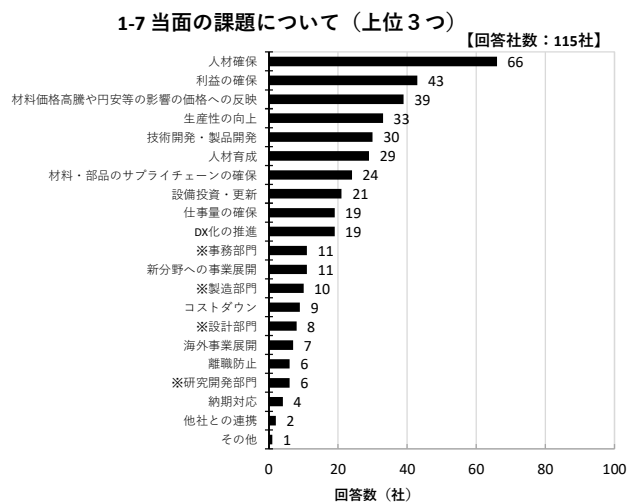
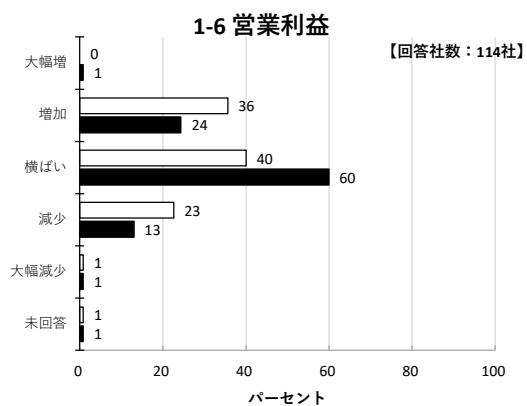
【回答社数：110社】



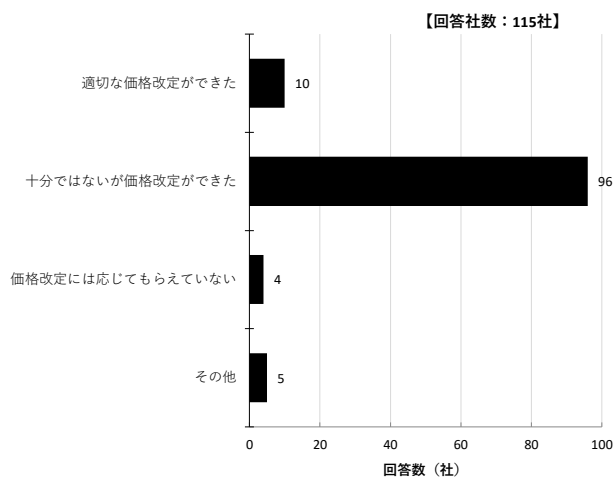
1-5 売上高

【回答社数：114社】

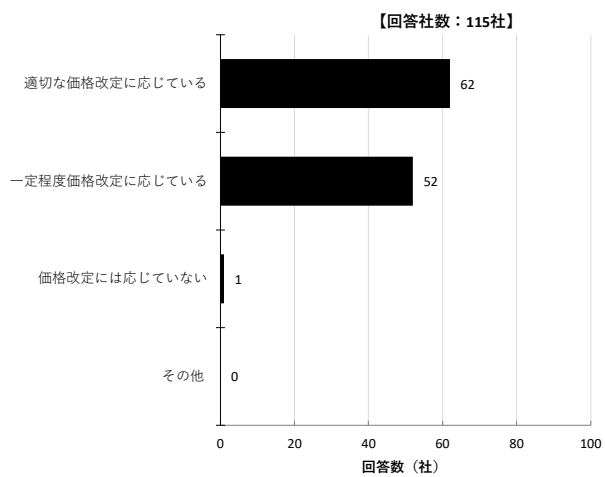




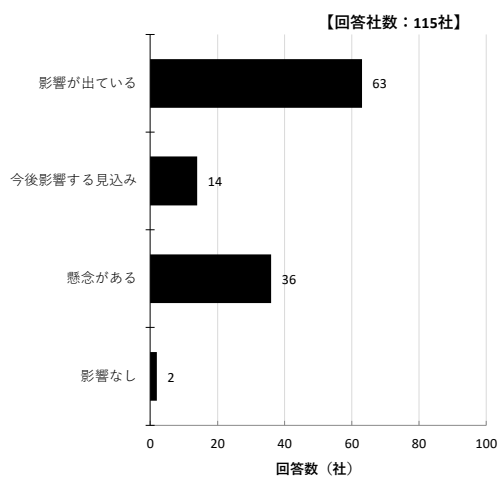
1-8 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定について（受注側として）



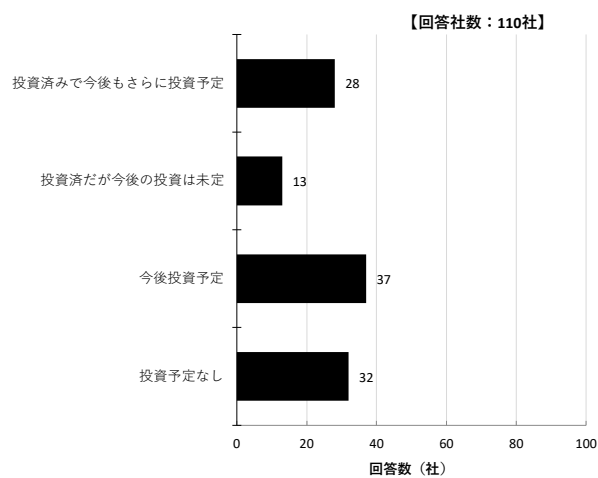
1-9 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定（発注側として）



問1-10 中東情勢の影響について

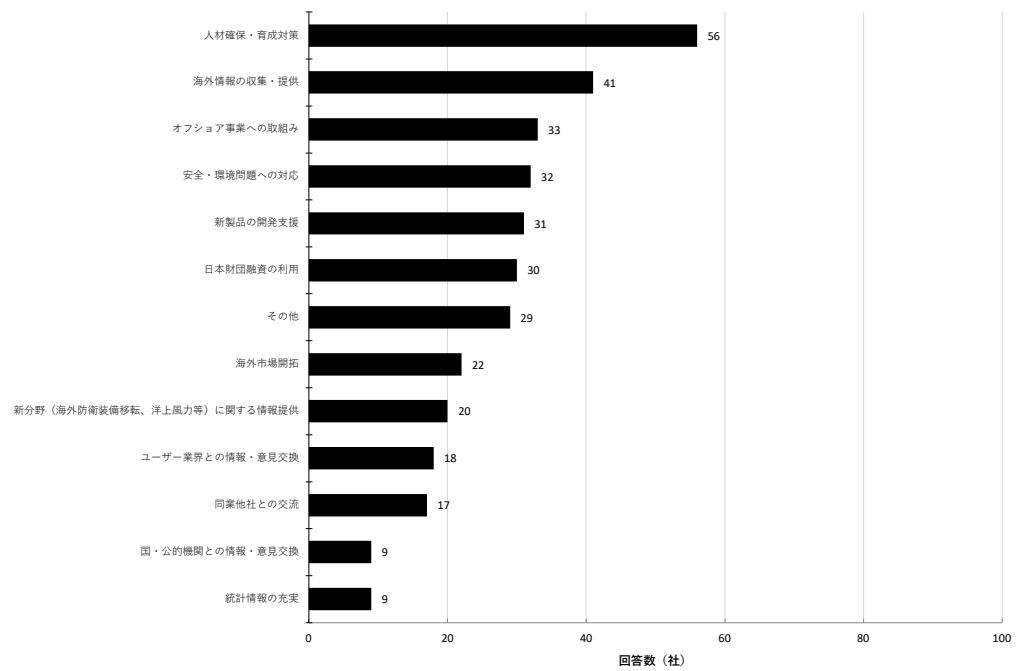


問1-11 増産に向けた投資について



1-12 当会に期待すること（上位3つ）

【回答社数：112社】

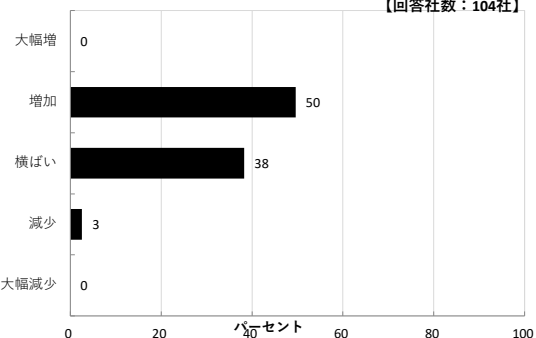


2. 技術開発関連

回答数：107社(115社中)

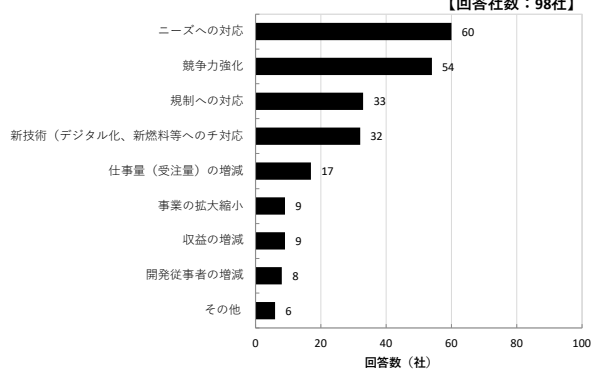
2-1-1 研究開発投資

【回答社数：104社】



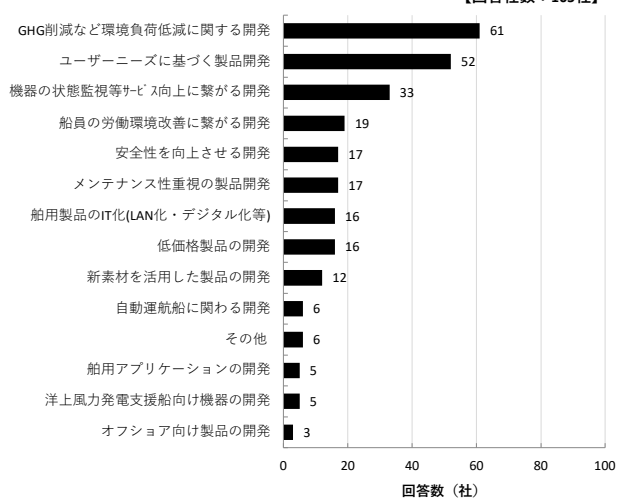
2-1-2 2-1-1の要因・背景（複数回答可）

【回答社数：98社】



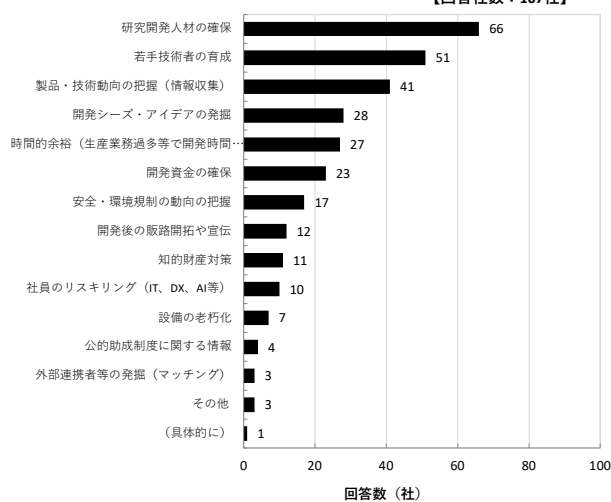
2-2 技術開発の重点項目（上位3つ）

【回答社数：105社】



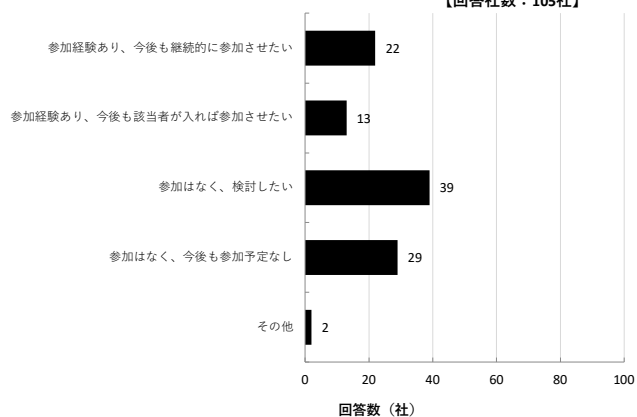
2-3 技術開発における課題や問題点（上位3つ）

【回答社数：107社】



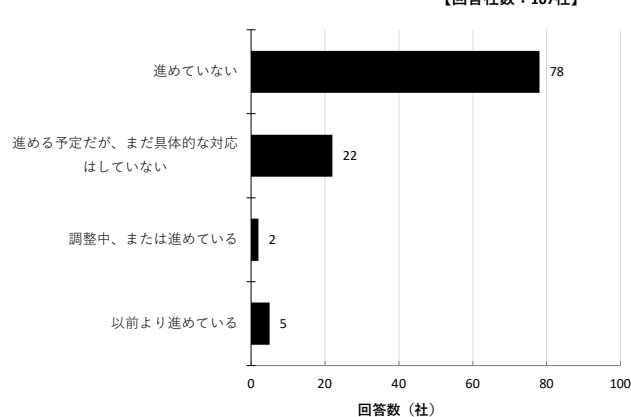
2-7 「次世代海洋エンジニア会」についての各社の方針

【回答社数：105社】



2-8 異業種・異分野との技術開発連携について

【回答社数：107社】



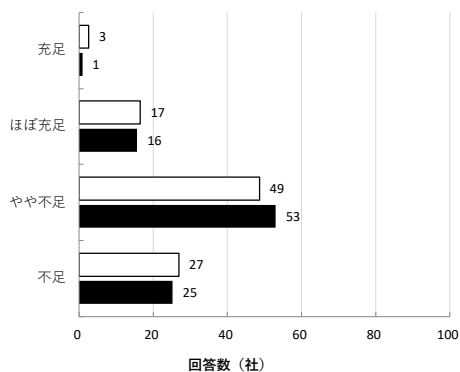
3. 人材確保・養成関係

回答数：115社(115社中)

技能者 
技術者 

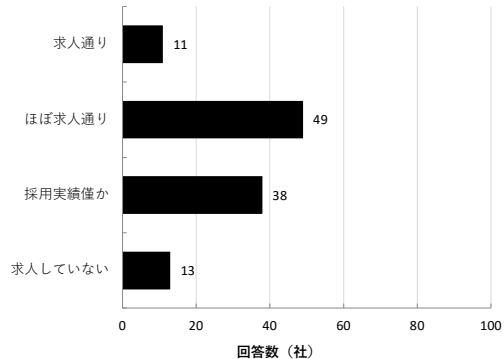
3-1 人材の確保状況

【回答社数：109社】



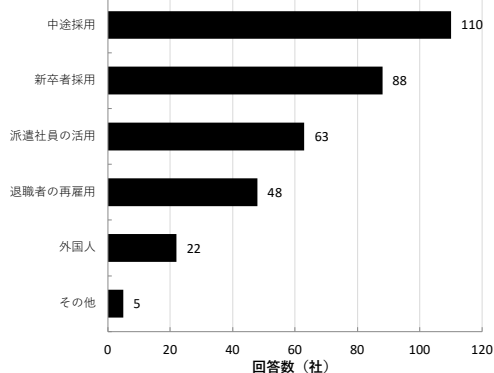
3-2 新卒の採用状況

【回答社数：111社】



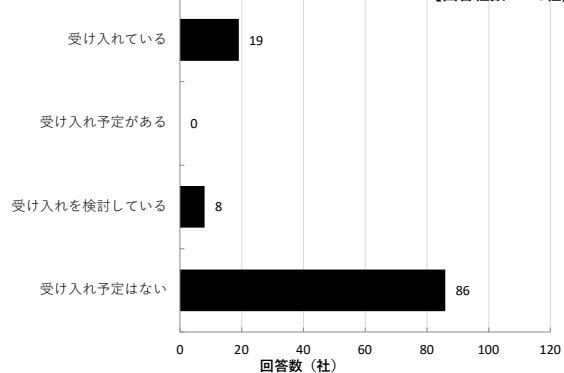
3-3 人材確保の方法 (複数回答可)

【回答社数：114社】



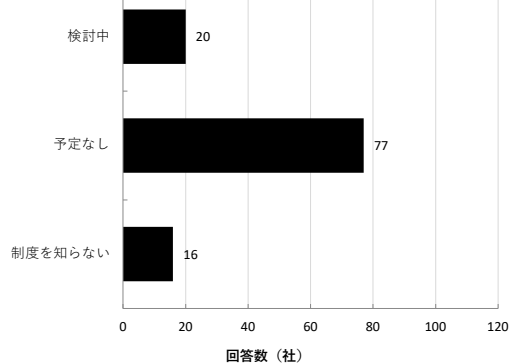
3-4 「外国人技能実習生」の受入状況について

【回答社数：113社】



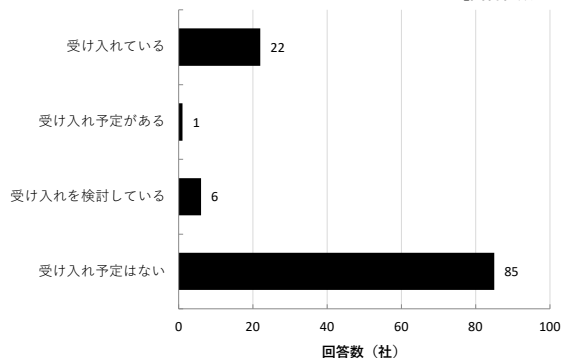
3-5 育成就業制度について

【回答社数：113社】



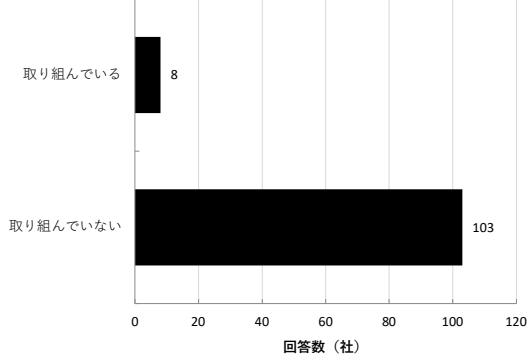
3-6 在留資格「特定技能」(造船・船用工業分野)の受入れについて

【回答社数：114社】



3-7 外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について

【回答社数：111社】

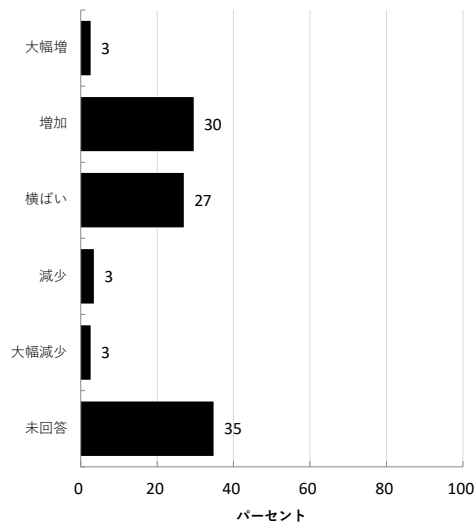


4. グローバル展開関係

回答数：97社(115社中)

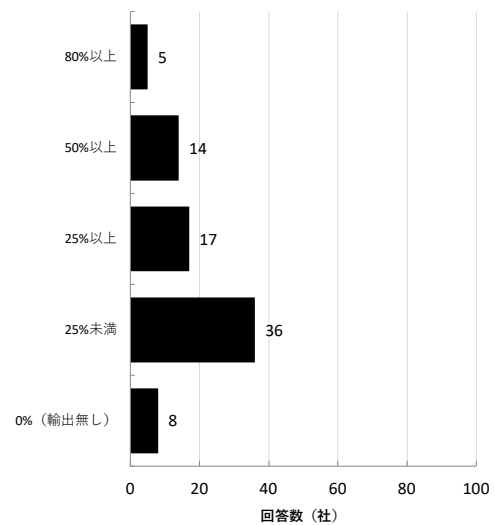
4-1 自社製品の輸出見込みについて

【回答社数：75社】



4-1-1 船用輸出比率（船用総売上に対する割合）

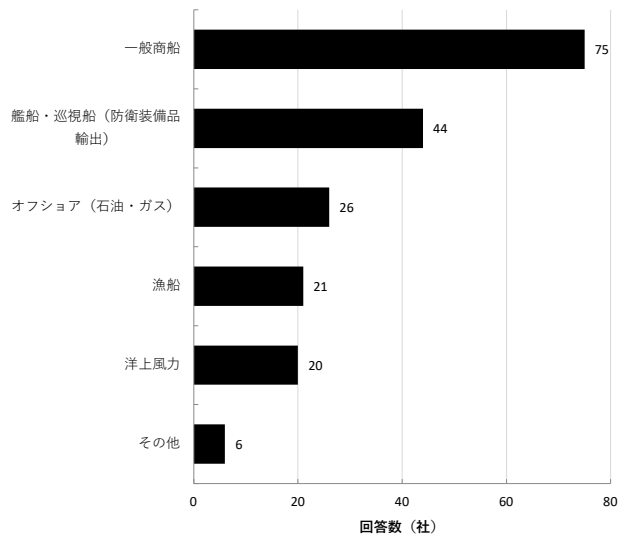
【回答社数：80社】



4-2 関心がある海外向け新造船市場

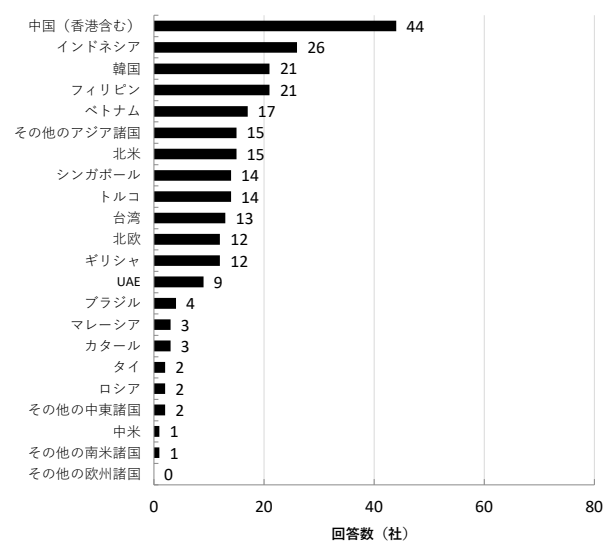
（複数回答可）

【回答社数：97社】



4-3 今後有望と見ている市場（国）（上位3つ）

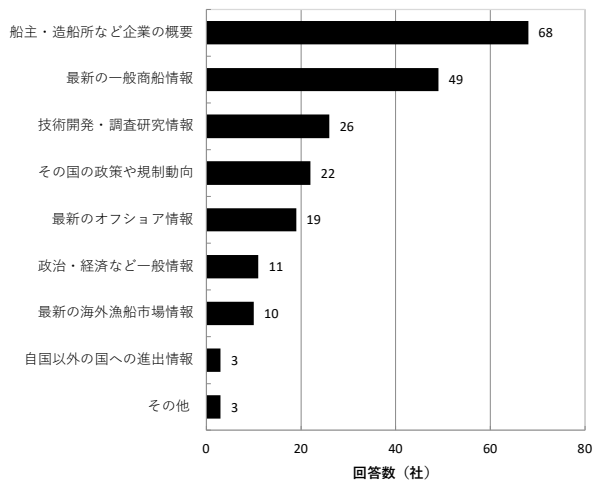
【回答社数：92社】



4-4 必要としているジェトロ共同事務所の現地情報

（複数回答可）

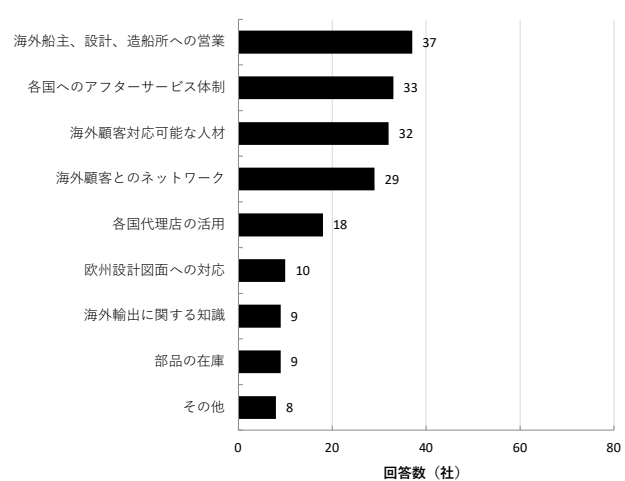
【回答社数：82社】



4-5 海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報

（複数回答可）

【回答社数：82社】



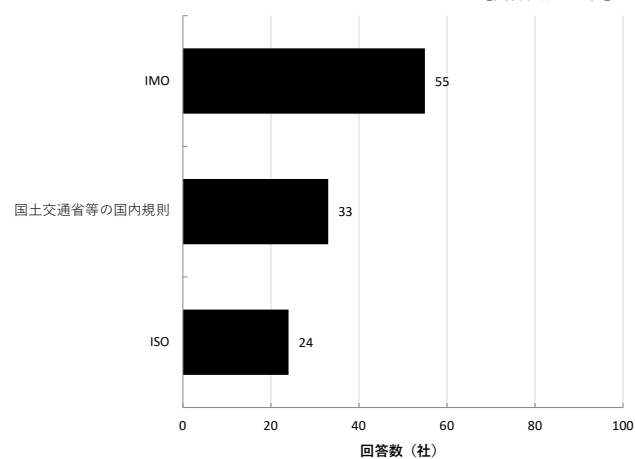
5. 安全・環境問題への対応

回答数：87社(115社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：87社】



以 上